

年間給与・賞与 統計

経営者なら誰でも従業員に世間並の給与や世間並以上の給料を払いたいと思っているはずですが。

しかし、なかなかそれが難しいし、更には世間並という給与水準がどれ位なのかという事も分かりにくいものです。

添付の資料は、TKCという団体に属している会計事務所が給与計算を頼まれて行っているデータをまとめたものです。

北九州地区の全産業の平均データ（男性：約22,000名・女性：約14,000名）です。

1年間勤めていた人の中位値（100人 人がいればその50人目の人の値）が○印で示されています。一方、継続雇用者（33歳までの人については〔年齢-23歳〕が最大勤続年数としてその70%以上勤めている人、33歳以上の人は勤続年数が10年以上の人のデータ）として中位値を出しているのが☆印で示されています。

また、それぞれの世代で○～○までの給与の人が%で示されています。

世間相場というのは、おそらく☆印として考えてよいでしょう。そして、×印は10年前の継続雇用者の中位値です。

また、非常勤やパートの方データを省くために、男性は120万円、女性は105万円の年間支給額を下回っている人を省いています。

男性のデータを見ていきますと、概ね40歳から55歳位の間がピークをむかえ、それ以降急速に落ち込むことが分かります。

つまり、年齢とともにおだやかなカーブを描いてきた男性社員も40歳代からほぼ15年間賃金が伸び悩む事が分かります。

また、50代後半からおそらく定年後の再雇用であろう60代以降の急激な落ち込みも推測されます。

10年前は、40代の人々の勤続勤務者の平均的な給与水準は43歳から52歳まではほぼ横並びで490万～463万円の間だったことに比べると、10年後の昨年は完全に1ランク下の463万～437万円に間におちている事が分かります。

物価のデフレ化だけでなく、給与も下がっていることが分かります。

給与や賞与といっても結局は年収ベースでいくらかという事が世間相場と比べるときに重要と考えていますので、この数字と貴社の給与総額を比較してみるのも面白いかと思います。やり方につきましては私どもの職員にご質問ください。

月給と賞与の統計もあるのですが、そのデータ数から見ると、男性の 26%、女性の 24%の人は賞与が出ていません。

なお、男性で年間 24 万円以下、女性で 21 万円以下の賞与の人は賞与の統計に含まれていないのでその影響もあるのでしょうか。

注意してほしいのは、会計事務所に給与計算を依頼する会社、即ち基本的には中小企業ですので、いわゆる上場クラスの企業等は含んでいません。

残念ながら、中小企業では 450 万円というのが 40 代男性の単純平均の数字という事になります。

しかし、真ん中ということは、その上に 50%の数字があるわけです。

平均より上の給与を払うためには、経営者も従業員もより頑張っていかなければなりませんよね・・・。

